



2024年7月10日

各 位

会 社 名 株式会社ブロードバンドセキュリティ
代 表 者 名 代表取締役社長 滝澤 貴志
(コード番号：4398 東証スタンダード)
問 合 せ 先 管理本部 経営企画部長 高田 宜史
(TEL 03-5338-7430)

第26期経営体制に関するお知らせ

当社は、2024年7月10日開催の取締役会におきまして、第26期経営体制について、下記のとおり決議しましたのでお知らせいたします。本決議は、2024年2月13日に発表した当社の経営ビジョン「Vison 2030」の実現のための成長戦略「Action 2024」を推進することを目的として実施するものです。

なお、本件につきましては、2024年9月20日開催予定の当社第25回定時株主総会および、その後開催される取締役会において正式に決定される予定です。

記

1. 取締役候補者について

(1) 取締役候補者

()は管掌範囲・「*」は新任

氏名	新役職名	現役職名
滝澤 貴志	代表取締役社長	同左
森澤 正人	代表取締役副社長 (管理本部管掌)	代表取締役副社長 (監査・コンサルビジネス、韓国支店管掌)
田仲 克己	専務取締役 (新規事業開発管掌)	常務取締役 (診断ビジネス、事業開発本部管掌)
岡田 俊弘	常務取締役 (営業本部管掌)	取締役 (情報漏えい IT 対策ビジネス、営業本部管掌)
谷 直樹*	取締役 (セキュリティ事業管掌)	執行役員 兼 管理本部長
田中 喜一	社外取締役	同左
青柳 史郎*	社外取締役	新任

※田中 喜一氏は、株主総会で選任された場合、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。

(2) 新任取締役候補者の経歴

氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
たに なおき 谷 直樹 (1967年3月13日)	1989年 4月 共同VAN(株)(現 SCSK(株)) 入社 1993年 4月 日本コンピュータ株式会社(米国コンピュータ社日本法人) 入社 2013年 10月 株式会社ジェーエムエーシステムズ入社 2016年 7月 株式会社ブロードバンドセキュリティ入社 2016年 7月 当社マネジメントサービス本部サービス企画部長 2019年 4月 当社管理本部人事・総務サービス部長 2020年 7月 当社管理本部長 2022年 7月 当社執行役員兼管理本部長(現任)	4,861 株

氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
あおやぎ しろ 青柳 史郎 (1975年11月19日)	1998年 4月 株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジー(現 株式会社ユニタ) 入社 2009年 1月 株式会社クラウドテクノロジーズ 取締役 セキュリティ事業本部長 2012年 3月 グローバルセキュリティエキスパート株式会社入社 2012年 10月 同社 事業開発部長 2014年 6月 同社 執行役員 営業本部長 2017年 4月 同社 取締役 経営企画本部長 2018年 4月 同社 代表取締役社長(現任) 2020年 7月 一般財団法人 日本サイバーセキュリティ人材キャリア支援協会 理事 2022年 4月 サイバーセキュリティイニシアティブジャパン 理事 (現任) 2022年 6月 株式会社ファイナンシャルブレインシステムズ 非常勤取締役(現任) (重要な兼職の状況) グローバルセキュリティエキスパート株式会社代表取締役社長	0株

2. 執行役員体制について

氏名	担当
雲野 康成	上席執行役員（新規事業開発担当）
宮崎 仁	上席執行役員 兼営業本部長
紫藤 貴文	上席執行役員（CISO**/監査・コンサル技術フェロー）兼韓国支店本部長
齊藤 義人	上席執行役員（セキュリティ事業担当）
大沼 千秋	執行役員 兼情報セキュリティプロフェッショナルサービス本部長
楡井 勉	執行役員 兼事業開発本部長

**CISO（Chief Information Security Officer）

3. 第26期経営体制の目的

経営ビジョン「Vision 2030」を実現するための成長戦略「Action 2024」では「1.新規事業への参入と収益化」、「2.成長のための人的資本への積極投資」、「3.既存事業の継続的拡大と利益率向上」の3つを成長戦略としております。第26期経営体制では、この3つの成長戦略それぞれに管掌取締役をあてることで、その実現を図ってまいります。

また、コーポレートガバナンス（CG）コードの要請でもある「経営と執行の分離」に向けて、執行役員体制を強化いたします。これにより各事業分野の業務執行責任を持つ各執行役員が強いリーダーシップを発揮することにより、成長戦略「Action 2024」の実現を推進してまいります。

さらなる企業価値向上のためには、優秀な経営人材を育成し、組織力を強化していく必要があります。その意味において、今回の新体制を、当社の次世代を担うマネジメント人材の発掘と育成を念頭においた組織作りにつなげてまいります。

以 上